

児玉康比古 議員

(一問一答方式)



- ①放課後児童クラブ
- ②有機農業の推進
- ③コミュニティセンター

放課後児童クラブについて

問 放課後児童クラブの6年生までの受入状況について、現状と今後の見通しはどうか。

答 放課後児童クラブは、市内12の全ての小学校で開設し、対象児童を1年生から6年生で募集していますが、現在、6年生まで受け入れてきていない学校が喜多小学校と平小学校の2校です。しかしながら、平児童クラブは移転等により受入定員の増加を図っていますので、10月以降は喜多小学校の1校となる見込みです。

各学年の現在の受入れ人数は、6月1日現在、1年生148人、2年生117人、3年生62人、4年生23人、5年生8人、6年生4人の合計362人を受け入れています。

今後も待機児童の解消と保育環境の整備を進めることとしており、喜多小学校についても、現在、教育委員会事務局と学校で調整、検討を始めています。空き教室等の確保や支援員の確保など様々な課題もあります

が、一つ一つ課題の解決を図りながら、可能な限り早期に実施できるよう努めます。



放課後児童クラブ

有機農業の推進について

問 今後も安定的な経営ができる循環型農業を構築すべきと思うがいかがか。

答 本市は県内有数の畜産業が盛んな地域で、畜産事業者から排出されるものを堆肥として農家が活用する循環型農業の体制構築は、農業を推進するために不可欠な要素と考えています。

現在は、畜産農家の環境保全対策と耕種農家の土壌改善を目的に、国と市が支援をして設立した「JA愛媛たいきアメニセンター」において、畜産事業者から排出される牛糞、豚糞、鶏糞を年間約2,800トン受け入れ、年間1,728トンの堆肥を製造し、農家へ販売しています。

このアメニセンターを利用していない畜産事業者も、事業者自ら堆肥化し、自家利用や販売あるいは堆肥を製造・販売する事業者へ譲渡しています。また、市内には公共下水道処理施設から発生する脱水汚泥を肥料化している企業もあります。これらのことから、本市でも、循環型農業の体制は順調に推進されていると考えています。

コミュニティセンターについて

問 地域自治組織再編における地区公民館のコミュニティセンター化において、配置される職員数に地域差があるのはなぜか。

答 地域自治の推進は、これまでも身近な課題解決のために、地域が自ら活動するという取組を関係者と進めてきましたが、自治会で雇用できる職員がいないうえに、役員がボランティアで活動を支えている状況から、自立した活動につなげていない状況も見受けられていました。そこで、自治会が施設の管理や学び事業をはじめとする市との協働事業に取り組むことにより、職員を雇用し、自主事業を進めていくことができる仕組みをコミュニティセンター化として提案させていただきました。

職員体制については、各地区で施設の利用状況や取組事業など大きく異なっているため、コミュニティセンター化を進めるにあたり、まずは、現在の事業を継続して実施できる体制を維持することに主眼を置いて職員数を決定しましたので、現在の職員数に0.5ないし1人追加する提案となっています。

なお、センター長及びセンター職員は施設管理が主な職務となり、事務を補佐する集落支援員は自治会業務をはじめ、市との協働による取組等を担っていくことを想定していますが、将来的には指定管理者制度の導入によって、一体的に業務を遂行できることが可能となるため、自立に向けた体制整備につながることを期待しています。